



平成 26 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代表者名 代表取締役社長 大塚 周一
(コード番号：6740 東証一部)
問合せ先 執行役員 西 康宏
チーフフィナンシャルオフィサー
(TEL. 03-6732-8100)

有機 EL ディ스플레이パネルに関する統合新会社 (会社名：株式会社 JOLED) 設立について

株式会社産業革新機構、株式会社ジャパンディスプレイ、ソニー株式会社（以下「ソニー」）及びパナソニック株式会社（以下「パナソニック」）は、有機 EL ディ스플레이パネルの量産開発加速及び早期事業化を目的として、ソニー及びパナソニックが有する有機 EL ディ스플레이パネルの研究開発の機能を統合し、株式会社 JOLED（ジェイオーレド：以下「JOLED」）を設立することに最終合意致しましたので、別紙の通りお知らせいたします。なお、本件決定による平成 27 年 3 月期業績予想への影響は軽微であります。

当社代表取締役社長 大塚周一のコメント：

有機 EL は技術的な難易度が高く、材料や設備など開発すべき課題が多くあるものの、薄型化・軽量化・曲面性など将来に向けた可能性を大いに有しています。この可能性に期待をし、今回、JOLED の 15% の議決権を保有すべく出資を決定しました。

当社は、ソニー、パナソニックが長年かけて開発してきた有機 EL 成膜技術、酸化物半導体技術、フレキシブルディスプレイ技術などの世界最高水準の技術とリソースを結集する JOLED と強い協力関係を築くことにより、更なる軽量化・薄型化が求められる中型のタブレット PC やノート PC 向けディスプレイ、サイネージなどのアプリケーションへの将来的な展開可能性を検討していく所存です。

なお、今回の JOLED への出資は、当社が進めている中小型ディスプレイ市場において高精細な「LTPS ワールド」を構築するという事業戦略を変更するものではありません。また、当社が進めている、高精細 OLED やシートディスプレイなどの開発計画にも変更はなく、むしろ JOLED とのシナジーにより今後の研究開発を更に加速させていきたいと考えています。

以 上

News Release

報道関係各位

2014年7月31日
株式会社産業革新機構
株式会社ジャパンディスプレイ
ソニー株式会社
パナソニック株式会社

有機 EL ディ스플레이パネルに関する統合新会社（会社名：株式会社 JOLED） 設立について

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区丸の内、代表取締役社長：能見公一、以下「INCJ」）、株式会社ジャパンディスプレイ（以下「JDI」）、ソニー株式会社（以下「ソニー」）及びパナソニック株式会社（以下「パナソニック」）は、有機 EL ディ스플레이パネルの量産開発加速及び早期事業化を目的として、ソニー及びパナソニックが有する有機 EL ディ스플레이パネルの研究開発の機能を統合し、株式会社 JOLED（ジェイオーレッド、以下「JOLED」）を設立することに最終合意致しました。JOLED は、関連当局の承認等を必要に応じて取得した上で、2015 年 1 月の発足を予定しております。

JOLED の議決権は、INCJ が 75%、JDI が 15%、ソニー及びパナソニックがそれぞれ 5%ずつ保有する予定です。また、開発に一定の目途が立った時点において、本格的な量産を見据えたパイロットラインを構築すべく、INCJ 及び JDI からの追加出資を含めた支援を予定しております。

有機 EL ディ스플레이は、画素一つ一つが発光する有機材料を使用することで、薄型化・軽量化が可能であることから、次世代を担うディスプレイ技術として期待されています。JOLED は、ソニー、パナソニック等本邦勢が持つ有機 EL 成膜技術、酸化物半導体技術、フレキシブルディスプレイ技術等の世界最高水準にある有機 EL ディ스플레이パネル技術とリソースを結集し、JDI が培ってきたディスプレイ技術と融合することで、有機 EL ディ스플레이分野におけるリーディングカンパニーとなることを目指します。

JOLED は、更なる軽量化・薄型化が求められる中型以上のタブレット・ノート PC や、曲面性・視認性・薄型化が求められるサイネージ等、有機 EL ディ스플레이の特徴が活きるアプリケーション向けに製品開発を行っていく予定です。また、将来的にはフレキシブルディスプレイ技術等を活用し、ディスプレイパネルの一層の軽量化、成形加工性と耐久性向上を目指し、新規製品市場を開拓していく方針です。

JOLED の経営陣には、外部経営者を招聘する予定であり、現在 INCJ にて選定を進めています。INCJ 及び JDI は JOLED に社外取締役を派遣し、適切なガバナンス体制と強力な経営基盤の構築を進めていきます。

株式会社 産業革新機構(INCJ)について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJ では、これまでに合計 71 件・総額約 7,500 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

株式会社ジャパンディスプレイについて

事業開始： 2012 年 4 月 1 日
本社所在： 東京都港区西新橋三丁目 7 番 1 号
連結売上高： 6,146 億円（2014 年 3 月期）
資本金： 968 億円（2014 年 3 月末現在）
代表者： 代表取締役社長兼 CEO 大塚 周一
連結従業員数： 16,046 人（2014 年 3 月末現在）
事業内容： 中小型ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造及び販売

ソニー株式会社について

設立： 1946 年 5 月 7 日
本社所在： 東京都港区港南一丁目 7 番 1 号
連結売上高： 7 兆 7,673 億円（2014 年 3 月期）
資本金： 6,467 億円（2014 年 3 月末現在）
代表者： 取締役 代表執行役 社長 兼 CEO 平井 一夫
連結従業員数： 140,900 人（2014 年 3 月末現在）
事業内容： 音響・映像機器、ゲーム、モバイル機器、放送業務用機器及び電子部品などの企画開発・製造・販売を行うエレクトロニクス事業、映画・音楽などのエンタテインメント事業ならびに金融事業

パナソニック株式会社について

設立： 1935年12月15日
本社所在： 大阪府門真市大字門真1006番地
連結売上高： 7兆7,365億円（2014年3月期）
資本金： 2,587億円（2014年3月末現在）
代表者： 取締役社長 津賀 一宏
連結従業員数： 271,789人（2014年3月末現在）
事業内容： 部品から家庭用電子機器、電化製品、FA機器、情報通信機器、及び住宅関連機器等に至るまでの生産、販売、サービスを行う総合エレクトロニクスメーカー

(本発表資料のお問い合わせ先)

株式会社 産業革新機構 企画調整室 津野・畑
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 丸の内永楽ビルディング21階
電話：03-5218-7200（大代表）

株式会社 ジャパンディスプレイ 広報部 田中・久保田
東京都港区西新橋三丁目7番1号
電話：03-6732-8364

ソニー株式会社 広報・CSR部 高橋・増田
東京都港区港南一丁目7番1号
電話：03-6748-2200

パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 広報グループ
大阪府門真市大字門真1006番地
電話：06-6908-0447
03-3574-5661